

平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	白色申告	一連番号
納税地	電話() -	事業種目		※			整理番号	
(フリガナ)		期末現在の出資金の額		円			事業年度(至)	年 月 日
法人名		経理責任者自署押印		(印)			売上金額	兆 十億 百万
(フリガナ)		旧納税地及び旧法人名等					申告年月日	年 月 日
代表者自署押印	(印)	添付書類		貸借対照表、損益計算書、損益処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書			申告区分	庁指定 局指定 指導等 区分
代表者住所							通信日付印	確認印
							省略	年 月 日
							前年度処理	年 月 日

平成 年 月 日

別送表要等否要否

事業年度分の申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額(別表四「38の①」)	1	十億 百万 千 円	この申告による還付金額	所得税額等の還付金額(38)	17	十億 百万 千 円
特例税率適用額	2	0 0 0	欠損金の繰戻しによる還付請求税額	外	18	
特例税率適用額	3	0 0 0		計(17)+(18)	外	19
特例税率適用額	4	0 0 0	この申告が修正申告である場合	所得金額又は欠損金額	20	
法人税額	5			課税土地譲渡利益金額	21	
(2)又は(4)の22%相当額	6		法人税額	22		
(3)の26%相当額	7		還付金額	23	外	
法人税額の特別控除額	8		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((16)-(22)若しくは((16)+(23)又は(23)-(19))	外	24	0 0
差引法人税額	9			欠損金又は災害損失等の当期控除額	25	
リース特別控除戻戻税額	10		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「3の合計」)	26		
課税土地譲渡利益金額	11	0 0 0	この申告の申告前回の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	27	
同上に対する税額	12			翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	28	
法人税額計	13		土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	31	0 0	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	14		同上	32		
控除税額	15		土地譲渡税額(別表三(四)「15」)	32		
差引この申告により納付すべき法人税額(13)-(14)-(15)	16	0 0	剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額	39		
土地譲渡税額	29		決算確定の日	平成 年 月 日		
同上	30		還する金融機関等	銀行 本店・支店 預金		
所得税の額	33		金庫・組合 出張所			
みなし配当の25%相当額	34		農協・漁協 本所・支所			
外国税額	35		口座番号	ゆうちょ銀行の貯金記号番号		
計	36		※税務署処理欄			
控除した金額	37					
控除しきれなかった金額(36)-(37)	38					

税理士署名押印 (印)

【御注意】一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)の施行の日(平成20年12月1日)の前日までの間は、この表は「(一般社団法人等を除く)」とあるのをなないものとして使用します。